

CO₂削減の取り組みについて



照井 文雄 議員

【質問】各環境団体の努力や、ゴミの分別や減量化が進み、効果が見え始めてきているが、今後の取り組みや展開については。

【市長】市では平成15年より昼食時の消灯、室内温度の抑制、ノー残業デーなどの取り組みを実施した。

その結果ある程度の効果が見えたが、IT機器の増設

などで電気量の微増があり、課題となっている。19年3月「遠野市地球温暖化対策実行計画書」を策定し、取り組みをしている。今後は清養園クリーンセンターをゴミの分別資源化、1家庭1エコ運動などの省エネルギーを考えるための環境学習拠点施設と位置付けながら、環境フロンティア遠野などの市民団体の活動を支援し、ゴミの削減やCO₂の削減に努めてゆく。

【質問】地震災害の市の活動体制はどのようなものか、公共施設の耐震診断や、木造住宅の耐震改修の取り組みは。

【市長】災害時においては、公助にも限界があることから、特にも初期対応については、消防団員や54の行政区にある自主防災組織等と共に協力しあって、被害を最小限に食い止める。これらの組織は地域の中にあって、「自助」「共助」の役割が大きな力を発揮すると考えている。「自分たちの地域は自分たちで守る」という連携意識を持ち、安心安全で住みよいまちづくりに向け、防災リーダーの育成、研修訓練等を重ね、災害に備えた組織体制の確立を図る。耐震診断は昭和56年以前の建物が対象であることから、調査を実施した結果、倒壊の可能性が高い建物がほとんどであった。特にも学校は、児童生徒の安全はもとより、市民の避難所として利用される施設であることから耐震補強や、改築を計画的に進めていく。市では「耐震改修促進計画」の策定に組み木造住宅や公共施設の耐震性の確保に取り組んでいるところである。

生活に身近な緊急課題の中から共に考える



菊池 巳喜男 議員

【質問】遠野市では、既存住宅での火災警報器設置義務化は来年5月末となっているが、高齢者宅の対策はどのようなになっているか。

【市長】遠野市老人日常生活給付等実施要綱に基づき、警報器を平成18年度から450世帯に設置し、今年度は綾織・小友・青笹・上郷町の200世帯を設置予定している。

【質問】明るい家庭を支える健康な体づくりから考える時、岩手県では脳卒中は全国最悪と聞かすが、遠野市の実態と予防を浸透させていく方策はどうなっているのか。

【市長】市の脳卒中死亡率は、県平均を下回っているものの、全国平均よりは上回っている。生活習慣見直しが重要の中で、組織の協働により健康診断受診勧奨、食生活改善、運動の普及推進に取り組んでいる。

【質問】長寿(後期高齢者)医療制度がスタートし、全国的に混乱を巻き起こしているが、市民が理解できるよう周知徹底が図られているか。

【市長】制度運営は広域連合で当り、遠野市では地区別・各種団体に説明会、遠野テレビによるお知らせ、電話対応でも展開してきた。今後も、高齢者の医療を継続的に保障できるよう制度の根幹を堅持すべきと考えるが、必要な意見・要望を述べ、更に理解を得られていくものにした。

【質問】遠野市林業対策の森林整備はどうなっているか。

【市長】間伐事業で、森林整備事業に市として22%上積みし、90%の補助率としている。この事業に該当しない高齢級間伐には、市単独で90%を補助して事業を促進し、間伐材搬出作業にも補助を実施、昨年度の間伐面積は52haとなっている。植林については、国庫事業で68%の補助率となっているが、森林への関心、意欲が減退し造林が少ない状況下である。しかし、環境に果たす役割は重要であり、間伐等の推進を優先に取り組んでいる。



▲移動環境啓発車の作業